

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月16日
上場取引所 東上場会社名 昭和シェル石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日(氏名) 新井 純
(氏名) 山田 清孝
配当支払開始予定日TEL 03-5531-5591
平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,022,520	△38.2	△57,142	—	△56,455	—	△57,619	—
20年12月期	3,272,801	6.2	△12,283	—	△10,065	—	△16,221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△152.99	—	△21.2	△4.7	△2.8
20年12月期	△43.07	—	△5.0	△0.8	△0.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △681百万円 20年12月期 1,221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,172,739	257,723	20.1	625.33
20年12月期	1,209,956	328,451	25.4	814.63

(参考) 自己資本 21年12月期 235,517百万円 20年12月期 306,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△7,395	△47,761	4,371	21,030
20年12月期	26,631	△42,932	72,337	71,815

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	13,561	—	4.2
21年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	13,561	—	5.0
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年12月期配当予想については、現時点では未定です。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

当社グループでは、平成21年5月26日に開示しました中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」に基づき、現状の市場環境等を勘案し具体的な計画の策定を進めており、現時点において業績の予想を開示することが困難であるため、業績予想を開示しておりません。第2四半期連結累計期間及び通期の業績の見込については、今月中には開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 376,850,400株 20年12月期 376,850,400株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 222,736株 20年12月期 219,446株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,897,254	△39.6	△59,397	—	△56,856	—	△55,374	—
20年12月期	3,138,867	5.2	△17,182	—	△13,066	—	△22,445	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△147.00	—
20年12月期	△59.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,056,948	211,812	20.0	562.29
20年12月期	1,071,241	280,652	26.2	745.03

(参考) 自己資本 21年12月期 211,812百万円 20年12月期 280,652百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

当社グループでは、平成21年5月26日に開示しました中期経営ビジョン「EPOCH2010～変化に克ち、未来を拓く～」に基づき、現状の市場環境等を勘案し具体的な計画の策定を進めており、現時点において業績の予想を開示することが困難であるため、業績予想を開示しておりません。第2四半期累計期間及び通期の業績の見込については、今月中には開示する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア) 当期の経営成績

【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による最悪期を脱し、年後半には輸出の増加や個人消費の持ち直しが見られたものの、生産設備の過剰感は払拭されず、企業収益も低迷するなど、厳しい状況が続きました。

年初ドバイ原油において42ドル台で始まった原油価格は、世界景気の底打ち感により3月中旬から上昇に転じ、6月上旬には70ドルを越えました。その後も、石油需要が上昇に転じたことなどから堅調に推移し、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル77ドル台となりました。

外国為替相場は、年初1ドル92円台で始まり、4月には一時1ドル101円台まで円安が進みました。その後は米国の金融緩和政策を背景に円高・ドル安基調が続き、11月には一時1ドル84円台まで円高が進みましたが、12月にはドルが買い戻され、1ドル92円台前半での越年となりました。

国内の石油製品市場は、世界的に景気低迷が継続する中、消費者のライフスタイルの変化や低燃費車の普及などによる消費の減少、さらには産業用燃料の他エネルギーへの転換などを背景に、需要の減退が加速しました。また、内需不振により製品市況の低迷が続いた影響から、販売価格へのコスト転嫁が充分に行えない状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は2兆225億円（前期比38.2%減）となりました。また、連結営業損失は571億円（前期比448億円の減益）、連結経常損失は564億円（前期比463億円の減益）となりました。これは、前連結会計年度後半の原油価格の急落によるたな卸資産評価への影響が、当連結会計年度前半にまで及んだことや石油製品の市況悪化に伴うマージンの低下、CIS太陽電池事業における宮崎第2プラントの立ち上げに係る費用等によるものです。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常損失相当額は116億円（前期比572億円の減益）となりました。

特別損益については、遊休資産等の処分による売却益があったものの、京浜製油所扇町工場（旧川崎製油所）の閉鎖の決定に伴う一時的費用として211億円を計上したこと、給油所等の資産処分損及び減損損失等を計上したこと等により、272億円の純損失となり、税金等調整前当期純損失は836億円となりました。この結果、法人税、住民税及び事業税と少数株主利益を差し引き、法人税等調整額を加えた連結当期純損失は576億円となり、前連結会計年度に比して413億円の減益となりました。

なお、各セグメント別の経営成績は次の通りです。

[事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	不動産事業	その他※	連結
売上高	1兆9,911億円	42億円	270億円	2兆225億円
営業利益	△573億円	28億円	△27億円	△571億円

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去又は全社」が含まれております。

【石油事業】

原油調達に関しては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国及びシエルグループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう機動的な原油調達を継続的に行いました。

製造・供給面においては、漸減する需要に対応するため、石油製品の生産調整（減産）を継続的に実施し、あわせて前年を上回る輸出を実施しました。このような中、当社グループ製油所の安全かつ安定的な操業を徹底するとともに、製油所設備の新規稼働を含む対応を行い、高付加価値製品の生産比率の向上にも努めました。

国内の流通面においては、他の石油会社との油槽所の共同利用及び製品融通による流通網の効率化を進めました。また、タンクローリーの契約台数と配送圏の見直しを実施するとともに、石油製品の海上輸送のための大型船2隻を新型船に更新して安定供給体制を強化し、積載率の向上にも努めました。

石油製品販売においては、市場連動・週決め価格決定方式が市場の大勢を占める中、当社は7月にそれまでの月決め方式から週決め方式に移行し、変動の激しい市場価格への対応を実施しました。重点製品の採算販売並びに経費削減に努めましたが、供給過剰感が払拭されない市場において、目標とする収益を確保するには至りませんでした。顧客の石油製品に対するニーズが構造的に変わりつつある現状を踏まえ、将来の給油所店舗のあり方や、商品やサービスを検討するため、特別チームを創設し、活動を開始しました。その第一弾の施策として、株式会社ローソン及び株式会社ゲオとともに共通ポイントサービス「Ponta（ポインタ）」を開始することを決定しました。

以上の結果、石油事業においては、需要の減退に歯止めがかからず、販売価格へのコスト転嫁が充分に行えなかったこと等により、売上高は前連結会計年度に比して38.5%減少し、1兆9,911億円となりました。損益面については、前連結会計年度に比して409億円減益の573億円の営業損失となりました。これは、石油製品の販売数量の減少及びマージンが悪化したことに加え、前連結会計年度後半の原油価格急落の影響を受け、総平均法を採用しているたな卸資産評価の影響悪化が当連結会計年度前半まで続いたこと等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業損失相当額は、125億円と前連結会計年度の営業利益相当額394億円に比較して520億円の減益となりました。

【不動産事業】

オフィスビル賃貸に関しては、景気低迷の影響により全国的に市況の改善が見られない中、当社所有の賃貸オフィスビルについては、テナント異動に伴い賃料収入は微減であったものの、空室率の改善とビル管理費の削減により、売上高は42億円（前期比0.6%減）、営業利益は28億円（前期比0億円の増益）と前連結会計年度並みとなりました。

【その他事業】

CIS太陽電池事業については、新潟県及び宮崎県において出力1メガワット（1,000キロワット）以上の太陽光発電規模をもつメガソーラー発電所の建設を決定したほか、サウジ・アラムコ社と共同でサウジアラビア王国内において小規模分散発電事業の可能性を調査することを決定しました。また、平成19年に商業生産を開始した当社の連結子会社の昭和シェルソーラー株式会社宮崎第1プラントに続き、本年6月には年産能力60メガワットの宮崎第2プラントの商業生産を開始しました。さらに、技術開発の強化を目的として設立された厚木リサーチセンターにおいて量産技術の開発に所期の研究成果が得られたことから、年産能力900メガワットの第3プラントを宮崎県に建設することを決定しました。この第3プラントが稼働する平成23年度には、現在稼働している2つのプラントと合わせて、およそ1ギガワット（1,000メガワット）の年産能力を有することになります。

電力事業については、平成22年度の営業運転開始に向けて東京瓦斯株式会社との合弁会社による大型天然ガス火力発電所の建設工事及び試運転を行ったほか、電力小売事業や一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）を通じた電力の卸取引を行いました。

以上の結果、その他事業においては、売上高は270億円（前期比16.5%減）、営業損失は宮崎第2プラントの立ち上げに係る費用等により28億円と前連結会計年度の営業利益11億円に比較して40億円の減益となりました。

イ) 次期の見通し

当社グループでは、平成21年5月26日に開示しました中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」に基づき、現状の市場環境等を勘案し具体的な計画の策定を進めております。次期の見通しにつきましては、今月中には開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析**ア) 貸借対照表分析**

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ372億円減少して1兆1,727億円となりました。これは、CIS太陽電池事業への設備投資があったものの、昨年度の世界的な金融危機の影響により、手元流動性を高めるために保有していた手持ち資金を当年度は通常のレベルへ戻したことによる現預金の減少が大きかったことによるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて335億円増加して9,150億円となりました。これは、主に原油価格の上昇により買掛金が増加したことによるものです。なお、有利子負債（長・短借入金、コーポレート・ペーパー、及び社債の合計額）については、前連結会計年度末に比べて185億円増加し2,980億円となりました。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べて707億円減少して2,577億円となりました。これは、主に収益悪化により利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から20.1%となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の814.63円から625.33円となりました。

イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ507億円減少し、210億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は73億円の純支出となりました。これは、税金等調整前当期純損失（836億円）等のマイナス要因が、減価償却費（352億円）、事業整理損（211億円）及び法人税等の還付額（119億円）等のプラス要因を上回ったことによるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は477億円の純支出となりました。これは、主に給油所・精製設備等の改修及びCIS太陽電池工場の建設に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は43億円の純収入となりました。これは、前連結会計年度において世界的金融危機の影響により手元流動性を確保する目的で借入を行っていたため、追加的な借入等を行わずに済んだことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	24.0	25.9	25.3	25.4	20.1
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	41.9	34.9	27.3	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.4	6.5	4.1	10.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	7.5	11.5	5.5	-

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2) / 営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的、かつ魅力的な配当を実現していくことを基本方針としております。併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることとしております。このため、当社は、年2回の剰余金の配当を、株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

当事業年度においては、中間配当として1株当たり18円を実施し、期末配当については1株当たり18円を予定しております。また、内部留保の用途については、石油事業及び太陽電池事業を柱とする新規事業における中長期的な成長のための投資に充当する予定です。

なお、次期の配当については、上記基本方針に基づき、次期の業績予想が公表可能となった時点で開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、事業等のリスクのチェック・管理体制を整備し、リスクの低減に努めておりますが、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

なお、下記リスクは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、リスクのすべてではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

ア) エネルギー需要及び製品市況の影響に関するリスク

国内における石油製品に対する需要は、わが国の経済情勢、国内エネルギー需給等の影響を受けて変動します。また、国内の石油製品市場は、需要動向、業界他社との価格競争、海外の石油製品価格、他のエネルギーとの相対的価格競争力の変化等の影響を受けます。太陽電池市況も国内及び国外の需要動向、業界他社との価格競争に影響されます。

これらの変動要因は、輸出を含め当社グループが販売する製品の数量及び価格にも影響を与え、損益変動の要因となります。

イ) 原油、原材料価格及び為替相場の変動に関するリスク

① 販売マージン及び運転資金への影響

当社グループの国内石油製品の売上原価は、原油価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内における製品その他の販売価格に反映させることを基本としております。また、太陽電池製品の売上原価も、原材料価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内外における製品の販売価格に反映させることを基本としております。しかしながら、国内外の市場環境等により売上原価の変動を販売価格に反映することが困難な場合には、損益変動の要因となります。

また、原油、原材料の価格の上昇あるいは急激な円安により必要運転資金が増大する可能性があります。

② たな卸資産評価の影響

当社グループでは、たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油・原材料・製品価格が下落した場合は、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原油・原材料・製品価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価なたな卸資産庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となる等、原油・原材料・製品価格の変動が財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ) 原油、原材料の調達元に関するリスク

当社グループは、原油の大半を海外とりわけ中東から調達しております。産油国における政治情勢の変動等の事由により原油調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、太陽電池は原材料に希少金属を使用しており、供給地の予期せぬ事情等で原材料調達に支障がでる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

エ) 他社との競合、あるいは技術革新に関するリスク

当社グループは、国内において石油事業を中心に従来からの精製設備や給油所数の過剰状態に加え、国内石油製品需要の減退により他社との激しい競争にさらされております。太陽電池事業においては技術革新が急速に進行しており、これに伴い技術標準やコスト競争力の優位性が変化し、国内外の他社との競合状況も影響を受けます。当社グループは、今後とも競争力の維持・向上に努めますが、当社グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

オ) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課等に関するリスク

揮発油の市場価格に応じて揮発油税の暫定税率が廃止される制度が導入され、揮発油の価格が高騰した場合で、当社資産に計上される揮発油在庫に含まれる暫定税率と本則税率の差額について、還付制度が導入されない、あるいは販売価格への適切な転嫁も不可能な場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また将来、我が国において二酸化炭素の排出量や化石燃料の消費に対する数量規制等、その他の新たな環境規制が導入された場合には、追加の設備投資や費用負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

太陽電池事業においては、各国政府の補助金政策の変更が、国内外の太陽電池の需要動向に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

カ) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等に関するリスク

当社グループでは、HSSE管理規程により健康(Health)、安全(Safety)、危機管理(Security)及び環境保全(Environment)に関する基本事項を定めて、安全操業の徹底を図り、さらに損害保険の付保、危機管理計画書や事業継続計画書の作成並びにその訓練等により自然災害発生時や新型インフルエンザ等の感染症の流行時のリスクの極小化に努めておりますが、製油所をはじめとする当社グループの各拠点が、想定を超えた災害等の事態に見舞われた場合には操業に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合や情報システムに障害が発生した場合にも、事業活動の停止、制約等により、同様の影響を与える可能性があります。

キ) 内部統制システム構築に関するリスク

当社グループでは、従来から行動原則担当役員の任命、独占禁止法遵守規程の履行、リスク管理体制構築・運営、内部監査等の実施により、コンプライアンスの強化に努めております。

しかし、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上のリスクが完全に回避できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ク) 知的財産権に関するリスク

技術開発の競争に加え、知的財産権戦略がますます重要となる中、知的財産権の管理体制や防御対策強化に不十分な分野が生じた場合には、知的財産権の侵害等の紛争が生じる可能性があります。

ケ) 製造物責任に関するリスク

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万が一製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかしながら予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

コ) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油製品販売等の事業に関連して顧客情報をはじめとする個人情報を取得して利用しており、その取り扱いについては社内管理体制を構築し、細心の注意を払っておりますが、これらが何らかの理由により流出したり悪用されたりした場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

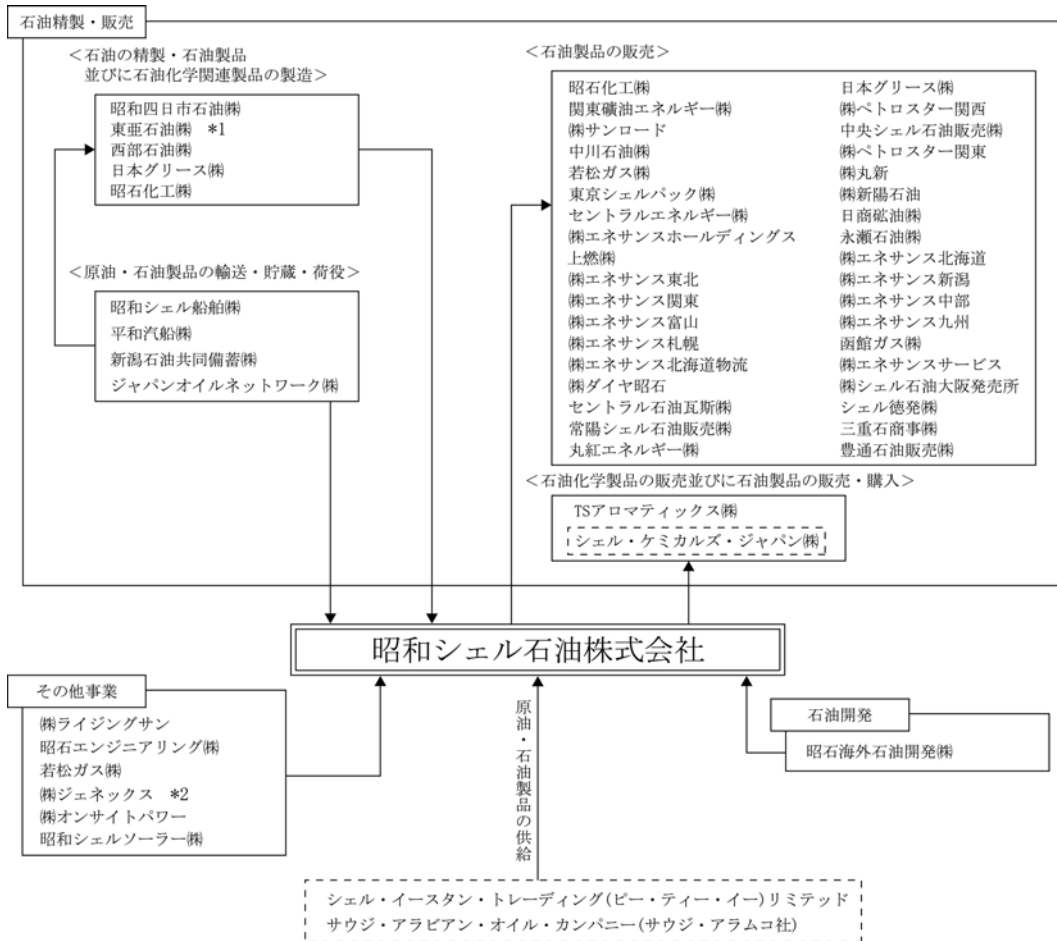
サ) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職給付債務及び費用は、数理評価計算によって算出され、割引率等の基礎率や年金資産の期待運用収益率とその前提条件として設定されております。基礎率等に関する実際の数値が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されることになるため、退職給付債務の金額及び将来期間において認識される費用に影響を及ぼすこととなります。

2. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は38社、持分法適用関連会社は12社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、不動産事業及びその他事業（建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給、分散電源、太陽電池等）を行っております。当社及び関係会社の事業の種類別セグメント及び位置づけは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用会社	
石油事業	石油開発	昭石海外石油開発㈱		
	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱	日本グリース㈱ 昭石化工㈱	
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶㈱	平和汽船㈱	
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース㈱ 昭石化工㈱ ㈱ペトロスター関東 ㈱ペトロスター関西 中央シェル石油販売㈱ 関東礦油エネルギー㈱ 中川石油㈱ 日商砥油㈱ 上燃㈱ ㈱エネサンス北海道 ㈱エネサンス新潟 ㈱エネサンス中部 ㈱エネサンス九州 函館ガス㈱ ㈱エネサンスサービス	東京シェルバック㈱ ㈱ペトロスター関東 ㈱サンロード ㈱新陽石油 ㈱丸新 若松ガス㈱ セントラルエネルギー㈱ 永瀬石油㈱ ㈱エネサンスホールディングス ㈱エネサンス東北 ㈱エネサンス関東 ㈱エネサンス富山 ㈱エネサンス札幌 ㈱エネサンス北海道物流	丸紅エネルギー㈱ セントラル石油瓦斯㈱ ㈱シェル石油大阪発売所 ㈱ダイヤ昭石 豊通石油販売㈱ 常陽シェル石油販売㈱ 三重石商事㈱ シェル徳発㈱
	石油化学製品の販売			TSアロマティックス㈱
不動産事業	不動産施設の賃貸	(当社)		
その他事業	建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給、分散電源、太陽電池ほか	(当社) 昭石エンジニアリング㈱ ㈱ライジングサン 昭和シェルソーラー㈱	若松ガス㈱ ㈱ジェネックス ㈱オンサイトパワー	



*1…東京証券取引所(第二部)に上場

*2…東亜石油㈱の連結子会社

「」は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の新たな飛躍と永続的発展は、適正な利潤を確保し、強固な経営基盤と健全な企業体質を築きつつ、社会に貢献することによって達成されると考えております。この認識を基本とし、以下の経営理念を定めております。

- ①常に顧客志向の精神をもって、創意工夫、技術革新に努め、環境保全、エネルギーの安定供給と安全操業をはじめとする社会的責務を遂行しつつ会社の発展を図る。
- ②シェルグループ諸会社と緊密な関係を保ち、国際感覚の涵養に努めるとともに、自らの判断と責任において変化に対応できる日本的経営を行う。
- ③企業目標の達成をめざし、高い理想と信頼の絆で結ばれた、活力にあふれる明るい人間集団を形成する。
- ④共に考え、共に汗する全員参加により生産性の向上に努め、ゆるぎない企業基盤のもとに、豊かな未来を築く。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、カレント・コスト・オブ・サプライベース（たな卸資産の在庫評価の影響を除いたもの）で計算した連結経常利益相当額です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の石油市場においては、少子高齢化の進展や顧客の省燃費志向の高まりとともに石油製品需要が漸減し、一方海外市場においては新規輸出型製油所の出現により、国際競争力が激化しています。また、社会が低炭素社会へ歩みを進める中、企業もその対応を求められています。このような事業環境の変化を考慮し、将来にわたって社会・顧客から必要とされるエネルギー企業になることを目標として、中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」を策定しました。経営環境が構造的に変化する中で、当社はこのビジョン達成のため、石油事業においては、これまで培ってきた企業体質を更に強化することにより収益力を最大化し、また来る低炭素社会に対応したエネルギービジネスとして持続的成長力の確保を目指して、太陽電池事業を新たな事業として積極的に展開していきます。対象期間は平成22年から平成26年としており、「石油事業の収益力強化」と「太陽電池事業の展開」の二本柱に加えて、「エネルギー&ホームソリューション事業の展開」、「成長の芽の育成」をビジョンの柱とし、大きな環境変化に打ち克つことを目標にしています。守りの戦略と攻めの戦略を適切にバランスさせることにより高い競争力と持続性をもって、顧客や社会に支持されるエネルギー企業を目指します。

「EPOCH2010」については、当社ホームページ

(<http://www.showa-shell.co.jp/ir/financial/midtermvision.html>)

をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

石油事業においては、需要減退と国際化が進む中で収益力強化を図るため、最も収益性の高い精製設備を最大限に活用し、より効率的な生産を実現するとともに、顧客ニーズに応える商品・サービスの提供を図ります。また、製品の販売については、選択的投資により国内の販売ネットワークの拡充を図るとともに、十分な輸出設備能力を保持し、シェルグループのトレーディングネットワークも最大限に活用して、柔軟な販売を行っていきます。併せて、サプライチェーン全体にわたり徹底的に構造的コスト削減、収益力の強化を行います。

太陽電池事業においては、宮崎第3プラント（年産900メガワット）の建設を推進し、平成23年度の商業生産開始を目指します。また、販売面においては、これまで中心であった家庭用のみならず、産業用・発電用等の需要に対しても販売網を強化し、国内外において様々なチャネルを介した販売を行います。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,113	22,235
受取手形及び売掛金	276,218	287,749
たな卸資産	248,088	—
商品及び製品	—	117,749
仕掛品	—	766
原材料及び貯蔵品	—	122,334
未収法人税等	18,193	—
繰延税金資産	18,819	6,757
その他	42,108	41,381
貸倒引当金	△433	△412
流動資産合計	676,107	598,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,219	324,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△203,617	△211,105
建物及び構築物（純額）	112,601	113,318
タンク	87,949	89,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,384	△78,145
タンク（純額）	11,564	11,576
機械装置及び運搬具	507,240	528,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△388,814	△409,140
機械装置及び運搬具（純額）	118,426	119,274
土地	166,675	165,051
建設仮勘定	20,792	16,792
その他	24,732	25,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,214	△19,306
その他（純額）	5,517	6,323
有形固定資産合計	435,579	432,336
無形固定資産		
のれん	2,259	1,866
借地権	4,074	4,145
ソフトウェア	4,995	4,951
その他	581	391
無形固定資産合計	11,910	11,355
投資その他の資産		
投資有価証券	43,330	42,076
長期貸付金	1,551	6,415
繰延税金資産	26,229	67,366
その他	17,409	15,893
貸倒引当金	△2,164	△1,267
投資その他の資産合計	86,358	130,485
固定資産合計	533,848	574,177
資産合計	1,209,956	1,172,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,419	263,382
短期借入金	141,384	101,580
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払金	204,363	186,512
未払法人税等	4,672	1,326
未払費用	12,294	10,559
賞与引当金	2,376	2,265
役員賞与引当金	53	—
コマーシャル・ペーパー	72,000	104,000
その他	40,041	36,756
流動負債合計	708,606	721,384
固定負債		
社債	30,200	15,200
長期借入金	35,891	62,292
繰延税金負債	4,235	3,711
退職給付引当金	69,560	68,926
役員退職慰労引当金	674	612
特別修繕引当金	17,633	15,622
その他	14,701	27,265
固定負債合計	172,898	193,631
負債合計	881,504	915,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	248,589	177,408
自己株式	△178	△181
株主資本合計	304,721	233,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	1,979
評価・換算差額等合計	2,092	1,979
少数株主持分	21,637	22,206
純資産合計	328,451	257,723
負債純資産合計	1,209,956	1,172,739

